

見えてきた 介護保険料

白井正夫 元朝日新聞編集委員

南米チリの首都、サンティアゴに3月下旬から3週間ほど滞在した。個人宅に泊まったのでこの間、日本のニュースを知る手だてがなかった。インターネット頼みで持参した携帯パソコンが現地であまりアクセスできなかったのだ。アメリカで発行される朝日、日経などの国際衛星版新聞がチリに届くのを待つ羽目になった。それも4、5日分まとめてサンティアゴに届き、何人かの日本人居住者宅を回覧してくるので、最新号といっても10日ほど前の新聞だ。

どさっと届く新聞をめくってまず気づいたのが、介護保険関係の記事の多さだった。

ちょうど新年度を迎え、介護保険導入も1年後に迫ったタイミングもあった。どの記事にも「来春のスタートまであと1年」が枕詞のように並んでいる。また、統一地方選挙を控えて介護保険の主役である「わが町」(市区町村)に、住民の関心が集まったことも重なって、1つの節目として報道が集中したのである。

数多い記事の中で目についたのが、新聞社が実施した全国市町村アンケート結果と、それを基にしたニュースである。介護保険をめぐる日本の大まかな状況が把握できて、興味深かった。

新聞社によって調査の質問項目は異なるが、①介護保険料の見込み額、②広域化・共同化の動向、③今後の課題、の3点に集約されていた。それは「保険

料がいくらで、きちんとしたサービスを提供してもらえるのか」という私たちの最大関心事でもある。

特に介護保険料については、推定額を公表する市町村がまだ少なく、住民にとってもベールに包まれた部分なので、アンケート調査での数字は大いに参考になる。

■ 高額ははっきり ■ 国引き下げ支援検討

「介護保険料格差5倍」「平均3000円、最高7320円」の大見出しが躍ったのは3月28日付け朝日新聞である。全国市町村アンケートの集計で、見込み額とはいえ65歳以上の第一号被保険者の平均保険料が、厚生省の試算額「2500円」より高い水準になることを伝えていた。

調査は2月末～3月中旬に実施、全国3255市区町村を対象として、回答を寄せたのは2534自治体(78%)だったという。

介護保険料は、65歳以上の第一号被保険者と40～64歳の第二号被保険者の2つがある。第一号については来春3月までに市町村が独自に算定、月額1万5000円以上の年金をもらう人は年金から天引され、それ以外の人の分は市町村が集める。また、第二号は全国一律ルールで医療保険として支払うことになっている。

いま市町村を悩ませるのは65歳以上

高齢者の保険料だ。提供するサービスの内容、水準によって額が違ってくる。市町村ごとのサービス内容を決める介護保険事業計画や計算の基になるサービス単価も決まらない段階では、保険料はあくまで見込み額である。昨年から各市町村で推計作業をしているが、数字の公表には慎重だ。特に統一地方選で首長選がある所は「高い額」が選挙に影響するのを嫌い、公表が遅れているといわれる。

朝日新聞アンケートは、まず「第一号保険料の見込み額」を尋ねている。回答を寄せた2534自治体のうち1362自治体が推計金額をあげた。その平均は2991円。最高7327円から最低の1250円まで市町村による差が大きく、この高低比較で5.8倍の格差があった。

「未集計」などの理由で金額を明示しない自治体とアンケート未回答を差し引くと、全国の42%の市区町村が明らかにした数字で2991円がはじかれている。今後の作業で金額は当然変わるだろうが、現段階ではかなり煮詰まった数字とみていいと思う。

都道府県別に単純集計すると、北海道3994円、高知3982円、鹿児島3881円と高額だった。利用料が高い療養型施設が多く、また入所する高齢者が多いとされている県が、保険料が高くなるのは避けられそうもない現実だ。昨年夏、高知県が全国に先駆けて独自に介護保険料を試算して公表、大きな論議を呼んだ。その時の高知県平均が3800円だった。今回アンケートとほぼ同じ額になっている。

保険料のバラツキは想定されていたが、「高額」市区町村がかなり出ることが避けられない事態になった。介護保険への不信感につながりかねない話である。国も最近、保険料が高い自治体には何らかの財政支援をして、保険料を引き下げさせることを検討し始めた。6月までに国に報告される市区町村の保険料試算額をみて、具体的な支援策を決めるという。

■ 適正保険料の設定 ■ 市町村の責務

それにしても月約3000円は、夫婦2

人で毎月6000円、年間7万2000円の支出である。生活費を年金に頼るケースが多い世代だけに、負担感は大い。それだけに、保険料に見合う介護保険サービスを確認するのは市町村の責任になる。そして、もう1つ、適正な保険料で十分な介護サービスもまた市町村の責務だと思う。安かろう、悪かろうでは住民が一番困る。

同じ日に興味深い記事が掲載されていた。アンケートでは2000円未満の自治体が46あったという。その1つ、「1815円」という数字をだした名古屋通勤圏のある市の話だ。

安い理由ははっきりしている。療養型施設が近隣に少ないので、市内の高齢者で入所者が少ない。介護保険スタート年の施設入所の予測は高齢者の2%弱で、全国平均3.4%を大きく下回る。これでは金がかからない。在宅サービスが充実しているかという、基盤整備は遅れている。来春にはホームヘルパーの利用希望は年間8万2000回になるのに、派遣できるのは2万回。単純計算では、ヘルプサービスを希望しても1/4程度しか受けられないというお寒い話である。

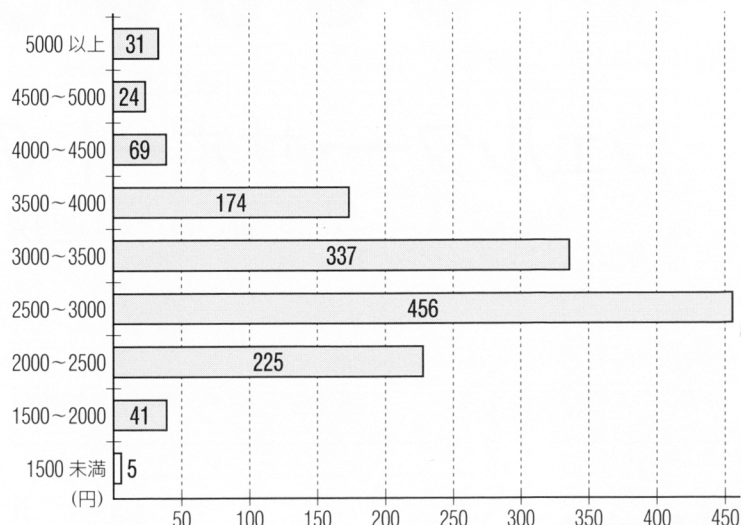
これまで保険料推計というと、昨年秋季行われた全国市長会、全国町村会の調査があった。質問も「2500円」を基準に展開されていた。

全国市長会の調査では(回答670市)、国の試算額で運営できるかの問いに、「できる」「ある程度できる」7%、「できない」35%、「現時点ではわからない」59%だった。保険料がいくらなら運営できるか、の問いには「3000円台」58%、「4000円台」30%の順だった。

全国町村会の調査(回答2137町村)でも、「3000円以上」の回答が46%あった。

両調査はまだ何千円台の水準回答で具体的な金額がでていなかった。しかし「2500円では済まない」という実感は伝わってきた。その点、推定額を尋ねた新聞社アンケートでは、42%の自治体がきちんと回答し、全国平均額が明らかになった。市町村別の回答額はその県の地方版に掲載された所が多い。住民に新たな負担を求める以上は、自

表 第一号保険者の保険料見込み額と市町村数(回答1362自治体)
朝日新聞市町村アンケートから



治体から情報開示の姿勢は必要だ。住民には「思いがけない金額」でも、公表する市町村が増えることは意識の変化だと思う。

■ 広域化志向にも ■ 格差の抵抗感

全国調査ではもう1つ、介護保険で近隣市町村が協力しあう「広域化」が急速に広がっていることが読売新聞のアンケートで明らかになっている。4月20日付け紙面によると、要介護認定を広域で取り組む準備は、2477市町村(全市区町村の76%)が参加する452グループで進んでいる。そのうちの375市町村は49グループをつくり、サービス提供や保険財政も含めて制度運営を一体化した「広域介護保険」を実施する方針でいることがわかった。

広域化の動きは1年前には、全国で数か所でしかみられなかった。それが急速に進んだのは、市町村の財政難、福祉人材不足で住民が納得できる介護保険の実施が危うい実態がある。そして、もう1つ興味深いのは、近隣市町村で保険料が違うことに対する抵抗感が強いことである。

調査では、3/4の市町村が広域を肯定的にとらえて、「メリットが大きい」としている。要介護認定審査会など事務の効率化、保険財政の安定などとい

う理由の1つに「第一号保険料の不均衡解消」が上位にあがっているのだ。ただ、完全広域化には市町村の責任があいまいになり、地域の実情に応じた介護サービスができないなど、異論もある。

そんな中、広域化の是非についての議論を呼んだ「福岡県介護保険広域連合」が7月1日正式発足することが決まった。福岡県町村会の呼びかけで全町村(73)参加で準備されたが、最終的には67町村と市からも田川、柳川など4市の計71市町村が参加、エリア人口110万人という全国最大の広域組織となった。参加市町村では、保険料も提供サービスの水準も同じということになる。

「同じ県民なのに保険料が違うのはおかしい」「介護保険は本来、国、県レベルで行う事業だ。こんな声に後押しされた大連合構想だが、「運営は市町村とした法の趣旨に反する」「全県規模化は地方分権時代に逆行する」「地域の実情に応じた介護サービスが難しくなる」など横並び志向に批判的な意見もでていた。不参加6町も町議会、町民から独自色ある介護保険づくりを求める声が多かったという。

全国動向を示すアンケート記事にもだんだん姿を現す「わが町」の介護保険の水準が見えている。